

# (13. 終了事務)

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 人(正規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
1	府市再編関係事務	・広域行政・二重行政の見直し ・府市統合本部A項目、B項目にかかる基本的方向性の取りまとめ、進捗管理	大阪府市 大都市局	任意			8.0	31,803	特別区が設置されれば、該当する事務が消滅
2	大阪にふさわしい大都市制度推進事務	・大阪にふさわしい大都市制度を推進するため条例協議会、法定協議会開催に関する事務を行う。	大阪府市 大都市局	任意			2.5	2,073	特別区が設置されれば、該当する事務が消滅
3	財務リスクの管理の総括	平成19年2月に公表した財務リスクの全体像に掲げる事業について、経営改善や市民負担の最小化に向けた取組状況を把握し、当該取組が適切に実施されるよう調整を行う。	市政改革室	任意			0.3	0	総括事務は消滅。ただし、財務リスクの管理については、それぞれの事業の移管先で実施。
4	大阪府公安委員会委員の推薦事務	大阪府公安委員会委員のうち1人については、警察法に基づき、本市議会の同意議決を経て、大阪府に推薦を行う。	人事室 総務局	法令	政令市		0.0	0	政令指定都市でなくなれば、該当する事務が消滅。
5	団体助成事業(学校法人に対する補助金)(H23終了)		人事室 総務局				0.0	0	終了
6	団体助成事業(義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金)(H23終了)		人事室 総務局				0.0	0	終了
7	職員運動場維持管理		人事室 総務局				0.0	0	終了
8	H23終了事業(市政研究所の運営、政策推進ビジョンの進捗管理および総合調整、市民の声施策反映検討会)		政策企画室	任意			0.0	0	終了 (H23年度)

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
9	中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	地域産業資源を活用して行う事業環境の整備に関する構想の作成と、新事業支援体制の中心として、適切かつ確実に機能すると認められるものを、その申請により、一機関に限って中核的支援機関に認定。(公益財団法人大阪市都市型産業振興センター) 経常的業務ではない。都道府県及び指定都市が各々認定を行う。	経済戦略局	法令	政令市		0.1	0	都道府県と全く同じ内容の政令指定都市固有の事務のため消滅。
10	制度融資の申し込み受付(区)	小規模事業者向け制度融資(小企業事業資金融資、経営支援特別融資)の申込受付事務	経済戦略局	任意			1.6	0	制度融資の事務は広域で実施するため、当該事務は消滅。
11	中小企業支援法に関する事務	中小企業の経営資源確保を支援し、中小企業の振興に寄与することを目的として、中小企業支援事業の実施に関する計画の作成や、指定法人の指定に関する業務を行う。 都道府県に加え、政令で定める市に大阪市が含まれていることから行う事務	経済戦略局	法令	その他	同法施行令で定める市	0.2	0	大阪市固有の事務のため消滅。
12	クリエイティブ産業創出・育成支援事業 (OSAKA STYLING EXPO 2011)		経済戦略局	任意			0.0	0	終了
13	大阪における温室効果ガス排出量取引の促進に向けた社会実験調査	市内の中小企業が温室効果ガス排出量取引に取り組む際の課題及び解決策等の検討し、同取引に取り組む企業を支援する。	経済戦略局	任意			0.1	0	終了
14	大阪国際見本市開催分担及び(社)大阪国際見本市委員会に関する事務	府・市・経済団体が構成される(社)大阪国際見本市委員会の構成員として事業費の一部を分担。 また、同団体は平成25年3月末をもって解散するため、平成25年度においては団体の残余財産等の整理業務を行う。	経済戦略局	任意			0.1	20,000	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
15	貿易促進センター事業運営補助に関する事務	ATC内「貿易促進センター(アジアコレクション)」を活用し、アジア太平洋地域の優れたデザイナーやブランド製品、ファッション関連情報について展示・イベント等により紹介	経済戦略局	任意			0.1	0	終了
16	大阪市貿易促進事業補助に関する事務	海外公的機関や海外企業等、貿易関連の国内中小企業の集積促進を図るATC社の取組みに対して、経費補助を行うことを通じて、貿易振興及び海外企業等の大阪への進出を促進	経済戦略局	任意			0.1	0	終了
17	ヘルシーグルメOSAKAアワード分担事業	平成20～22年度までの間に、健康福祉局及び教育委員会事務局と3局合同により開催した、「なにわの伝統野菜」や「ヘルシーメニュー」の料理コンテストを開催した。	経済戦略局	任意			0.1	0	終了
18	中小企業従業員福利厚生等支援事業	・市内中小企業勤労者等の福祉の充実を実施している公益財団法人大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費を補助。	経済戦略局	任意			0.7	40,000	終了
19	都市型次世代企業育成事業	・研究開発型及び知識集約型産業分野の創業期企業等を育成するビジネス・インキュベータを設置・運営(島屋:平成2年に開設) ・市政改革プランにおいて平成26年度末廃止。財団が施設の処分を行った後、土地を市に返還の予定。	経済戦略局	任意			1.2	24,500	終了
20	大阪あきない祭り事業に関する事務	市内商店街の元気と魅力を幅広く発信し、商店街への集客・回遊・販売を促進するため、大阪市商店会総連盟と分担事業として実施。 ・事業の企画・立案・運営・広報 ・他局関係団体との連絡調整等	経済戦略局	任意			1.5	10,000	終了
21	店づくり支援センター事業に関する事務	「店づくり支援センター(商い繁盛館)」にて独立開業者の支援、既存店の経営改善相談を実施し、地域の小売業等の振興を図る。	経済戦略局	任意			0.5	123,628	終了
22	農業経営者育成事業		経済戦略局	任意			0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
23	外国青年招致事業にかかる会費納入事務	・外国青年招致事業の運営にかかる(財)自治体国際化協会(クリア)への年会費(政令市負担分)の納入	経済戦略局	要綱等	政令市		0.0	1,200	政令指定都市としての負担であるため消滅。
24	海外事務所(本課分)	・海外事務所を設置し、大阪と海外との経済交流を促進することに加え、姉妹都市等とのネットワークを活用し、文化、観光、教育、スポーツなど様々な分野における交流を促進  24年8月パリ、10月シンガポール、11月シカゴを閉鎖。25年1月上海を府市統合事務所化。	経済戦略局	任意			1.7	0	海外事務所の廃止・統合のため消滅。
25	海外事務所(事業所分)	・海外の現地事務所として、大阪と海外との経済交流を促進することに加え、姉妹都市等とのネットワークを活用し、文化、観光、教育、スポーツなど様々な分野における交流を促進  24年8月パリ、10月シンガポール、11月シカゴを閉鎖。25年1月上海を府市統合事務所化	経済戦略局	任意			4.5	165,885	海外事務所の廃止・統合のため消滅。
26	都市プロモーション業務	・国内外において、トップマネジメントによるプロモーションを実施することにより、人材・投資等を大阪市に呼び込むとともに、大阪の認知度を向上させ、観光客や海外とのビジネス交流を促進する。	経済戦略局	任意			0.9	4,299	終了 (H24年度)
27	地方行政連絡会議に関する事務	・都道府県及び政令指定都市で「地方行政連絡会議」を組織し、その費用を負担 ・実態としては、近畿地方行政連絡会議については休止中であり、事務及び費用負担は発生していない。	人事室 総務局	法令	政令市		0.0	0	政令指定都市でなくなるため、消滅。
28	関西広域連合関係事務	・関西広域連合の活動を通じ、広域行政の展開や国の出先機関改革などについて、関西一丸となって取り組む。	人事室 総務局	任意			2.1	44,472	政令指定都市でなくなるため、消滅。

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
29	指定都市関係事務	・地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、大都市行財政の円滑な運営に資するため、指定都市市長会等を通じて、他の指定都市と緊密な連携を図る。	人事室 総務局	任意			0.9	6,057	政令指定都市でなくなるため、消滅。
30	外国人登録事務(H26までに終了)	区役所窓口サービス課(住民情報)で行う外国人登録に関する事務について、(1)本市各区における事務取扱いの調整・通知、(2)関連する事務を所管する他局等との連絡・調整、(3)事務用帳票(申請用紙等)等の一括調達等を行うものである。	市民局				0.0	1,080	終了
31	外国人登録事務(区)(H26までに終了)	外国人登録原票の整備、登録申請の受付、登録原票記載事項証明書の交付等外国人登録法に基づく事務を行うものである。	市民局				0.0	0	終了
32	外国籍住民制度にかかる研修事業(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
33	証明書発行業務に関する事務(H24新規)(H26まで)	区役所窓口業務(証明書発行業務)効率化に関する非常勤嘱託職員経費の支出。	市民局	任意			0.1	115,982	終了
34	コミュニティスタッフ育成事業に関する事務(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
35	地域が元気！地域コミュニティパワーアップ事業(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
36	地域活動団体等の公益活動の連携・協働の促進等による地域コミュニティづくり事業に関する事務(H26までに終了)	区役所市民協働課が大阪市コミュニティ協会に委託して行う、地域の市民活動団体の組織運営支援及びNPO等市民活動団体への情報提供事業など、区内で活動する市民活動団体支援事業の企画調整等。	市民局				0.3	222,277	終了
37	すきやねん大阪市民運動推進事業(H26までに終了)	大阪市の地域団体、企業等によって構成される「すきやねん大阪市民運動推進委員会」とともに大阪市のまちづくりについて考え、「マナーのよいまちづくり」等のテーマを掲げて市民運動を推進する事業の実施。	市民局				0.1	6,261	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
38	外国人登録事務にかかるシステム運用管理事務(H26までに終了)	外国人登録事務について、外国人登録原票の記載事項を電子データとして登録し、証明書発行など外国人登録事務全般のコンピュータシステム化を図り、これを効率的に執行できるように同システムを適切に運用・管理し、もって外国人登録事務に関して市民サービスの向上を図るもの。	市民局	任意			0.0	0	終了
39	市民交流センターに関する事務(H26までに終了)	・大阪市コミュニティ振興施設条例に基づき設置された市民交流センターの管理運営にかかる指定管理者の管理・監督・指導及び調整に関する業務。 ・施設利用者の安全性の確保と、快適な利用状況の維持のため、改修・整備を実施する業務。	市民局	任意			3.2	996,159	終了
40	消費者の安心安全の確保に関する事務(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
41	消費者啓発イベントの開催(H26までに終了)	消費者被害の未然防止を図るため、地域における消費者啓発の強化を目的に、区民まつりなどの区主催事業や商店街などの商業スペースを活用した巡回啓発イベントをH22年度～H24年度まで実施。	市民局	任意			0.3	12,054	終了
42	地域安全防犯対策の推進に関する事務(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
43	子どもの安全見守り防犯カメラ設置補助事業(H24新規)(H26までに終了)	子どもを犯罪から守るため、通学路・公園等に町会等が設置する防犯カメラの設置経費を補助。	市民局				1.2	22,500	終了
44	ママの再チャレンジ応援事業(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
45	もと南方・飛鳥人権文化センター管理運営事業に関する事務(H23終了)		市民局				0.0	0	終了
46	当せん金付証券に関する事務	目的 = 地方財政資金の調達に資するため、サービスの対象 = 宝くじ購入者及び地域住民。 宝くじの発売主体 = 都道府県及び政令指定都市。共同で発売する場合は、地方自治法に定める協議会を設置し発売。	財政局	法令	政令市		0.4	2,357	都道府県、政令指定都市が行う事務であり、消滅。

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
47	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する入札契約事務	地方自治法施行令の特例として、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」が都道府県及び政令指定都市が締結する契約(物品等及びWTO政府調達協定に掲げられた役務及び建設工事の契約)に適用される。入札の前日から起算して40日前までに市公報で公告(英語でも概要を記載)が必要。	契約管財局	法令	政令市		3.2	23,979	政令指定都市でなくなるため、消滅。
48	監理団体調整業務	・契約管財局所管の監理団体であった、大阪市土地開発公社に関する連絡調整業務	契約管財局	任意			0.5	0	土地開発公社がH25年7月をもって清算終了したため、終了。
49	統計解析(広域自治体分)	・各種統計データの加工分析、統計資料整備、統計解析手法に係る研究を行う。 ・本市における経済活動について、各種の統計資料を用いて推計し、本市経済の実態を包括的に把握、分析する。 ・本市の経済構造を明らかにし、地域経済の分析を行うための唯一の手法である産業連関表の作成を行う。	都市計画局	任意			2.2	8,956	事業消滅 (府は府域で作成し、特別区は前提となる統計が不足し実施できない)
50	広域地方計画協議会に関する事務	国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から国土の利用、整備及び保全を推進し、安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与することを目的とし、国土形成計画(広域地方計画関係)の策定過程において、策定組織への参画などにより本市意見を計画に反映させ、本市の主要施策の推進を図る。	都市計画局	法令	政令市		0.9	391	協議会構成員は政令指定都市であり、政令指定都市でなくなるため、消滅。
51	近畿圏整備計画に関する事務	近畿圏の整備に関する総合的な計画を策定し、その推進により首都圏と並ぶ国の経済、文化等の中心としてふさわしい近畿圏の建設と秩序ある発展を図ることを目的とし、近畿圏整備計画の策定過程において、本市意見を計画に反映させ、本市の主要施策の推進を図る。	都市計画局	法令	政令市		0.0	0	政令指定都市としての事務は消滅(府で一元化)



No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規) 人	総事業費 【人件費除く】	考え方
52	大阪湾臨海地域開発整備法に基づく整備計画の促進に関する事務	一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構の活動と連携しながら、大阪湾臨海地域開発整備法にかかるインセンティブに対する国への要望活動や、調査研究・企画立案を行うほか大阪湾ベイエリア開発整備についての市民の理解促進等を行う。	都市計画局	法令	政令市		0.3	0	政令指定都市としての事務は消滅(府で一元化)
53	近畿地区幹線道路協議会に関する事務	近畿地区における道路の計画、事業の実施、運営方法等について、近畿地方整備局、関係地方公共団体等により、調査研究、総合的な調整などを行う。	都市計画局	要綱等	政令市		0.2	0	協議会構成員は政令指定都市であり、政令指定都市でなくなるため、消滅。
54	国際都市計画交流組織(INEX)推進調査に関する事務	複雑化する都市問題に対応するため、都市計画の分野において、世界の主要都市及び国内の政令指定都市の都市計画行政上の課題やその対応策等について情報収集を行うほか、会員都市(政令指定都市)が都市計画上の共通課題の共同調査、協議会のネットワークを利用した課題解決のための情報交換・検討などを行う。また、都市計画制度改正にかかる国への働きかけなども行っている。	都市計画局	任意			0.3	550	協議会構成員は政令指定都市であり、政令指定都市でなくなるため、消滅。
55	総合都市交通体系調査関連事務	近畿地方整備局を中心に近畿圏内の2府4県4政令市の自治体や関係機関などで構成される京阪神都市圏交通計画協議会に参画し、京阪神圏内の総合的な交通施策の推進に向け、人や物の移動状況を把握するパーソントリップ調査及び物資流動調査等を実施し、その結果について分析等を行う。	都市計画局	任意			0.4	18,690	協議会構成員は政令指定都市であり、政令指定都市でなくなるため、消滅。
56	関西国際空港促進協議会関連事務	地元経済界、自治体が一体となって結成している、関西国際空港全体構想促進協議会の活動に参画し、関西国際空港の集客・利用促進や関西国際空港の国際拠点機能の強化が図られるよう国等に対して要望活動を実施している。	都市計画局	任意			0.6	91,800	現在、協議会構成団体として自治体単体で参画しているのは府県及び政令指定都市であることから、消滅。
57	大阪都市景観建築賞	・大阪市、大阪府、(社)大阪府建築士会、(社)大阪府建築士事務所協会、(社)日本建築家協会近畿支部、(社)日本建築協会の6者主催により、周辺環境の向上に資し、かつ景観上優れた建物やまちなみを広く一般から推薦していただき、その中で特に優れたものを表彰する。	都市計画局	任意			0.2	0	消滅(府で一元化)



No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (人正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
58	(財)大阪市都市工学情報センター監理業務	・当局所管の外郭団体である(財)大阪市都市工学情報センターを監理 ・同センターを活用して、都市工学情報等の普及啓発や地域情報化及び住民主体のまちづくりを推進するための調査・研究などの業務を実施	都市計画局	任意			1.0	94,392	事業廃止 (H25年財団解散済み)
59	地上デジタルテレビ放送への移行関係業務	・国の施策である地上デジタルテレビ放送移行支援に協力 (市民からの問い合わせに対し、国の相談窓口を案内等)	都市計画局	任意			0.2	0	事業廃止 (H27年度予定)
60	ユビキタスシティの実現に関する調査に関する事務	いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を活用できるユビキタスシティの実現にむけた各種の調査研究を実施し、今後の施策へ反映する。	都市計画局	任意			1.1	5,703	事業終了 (H24年度)
61	自動車交通解析調査	市内の自動車交通の交通流及び交通量の実態とその推移を把握し、自動車交通に起因する都市交通問題への対応や、交通処理計画などの基礎資料とするため、市内の自動車交通量の現地観測調査を行い、その集計や交通量図の作成などを行っている。 本調査は、昭和41年度より開始し、当初は毎年度、昭和57年度以降は2年ごと、平成17年度以降は国主体の調査である道路交通センサスの中間年に実施することとし、前回は平成20年度に実施した。 ただし、次回(平成25年度が該当)以降の実施について、必要性を検討したところ、現時点では道路交通センサス等の代替調査による活用が可能であることから、休止することとしている。	都市計画局	任意			0.1	0	事業廃止予定 (H25年度休止、復活見込みなし)

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
62	(計画調整局)平成23年度終了事業	(環境技術の国際標準化) 国際標準化を視野に入れた環境ビジネスの海外展開のあり方を検討するために、環境技術に関する情報交換や対象分野・テーマの抽出、国際的な連携・協力のあり方について検討を実施するとともに、官民連携によるプロジェクト(事業)の試行を行う。 (EV等の利用環境の整備促進方策にかかる検討) EV普及促進に向けた利用環境整備に関する方策の検討、建築物や駐車場等でのEV充電設備の設置誘導方策など、より効果的な施策の立案に向けた検討調査を行う。 (都市開発の促進に関する事務) 都市再生特別地区で開発を行うにあたり、開発事業者が当該区域外において行う環境貢献も取組みについても一体的に評価し、容積緩和につなげる環境貢献誘導策について検討を行う。 (広域的な交通戦略あり方検討関連事務) リニア中央新幹線の整備効果の検討など広域的な交通戦略について検討調査を行う。 (低炭素社会における都市戦略検討調査) 低炭素社会の実現に向け、運輸部門においても、温室効果ガス排出量の大半を占めるCO2排出量の削減が求められており、自動車の所有から利用への転換などによる自動車交通の削減や移動手段そのものの低炭素化をめざす大都市型の低炭素型交通システムを普及促進するため、カーシェアリング事業者等と連携を図りながら、今後のEV等のカーシェアリングの普及促進策を検討する。	都市計画局	任意			0.0	0	終了
63	社会福祉法人認可関係事務(地区社会福祉協議会分)(社会福祉法)	社会福祉法人の定款の認可等(仮理事の選任、特別代理人の選任、定款変更の認可等・解散の認可等及び清算人の届出の受理等を含む) (地区社会福祉協議会である社会福祉法人に係るものに限る)	福祉局	法令	政令市		0.2	0	地区社会福祉協議会は政令指定都市の行政区に設置されるものであるため、消滅。
64	社会福祉法人・施設監査業務(地区社会福祉協議会分)(政令市権限)	・社会福祉法人の監査の結果、不正な点があった場合の報告受領 ・社会福祉法人からの報告聴取、立入検査、改善命令、改善命令に従わない場合の停止命令、役員解職の勧告及び解散命令等 (地区社会福祉協議会である社会福祉法人に係るものに限る)	福祉局	法令	政令市		0.1	349	地区社会福祉協議会は政令指定都市の行政区に設置されるものであるため、消滅。

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制	総事業費	考え方
							人(正規)	【人件費除く】	
65	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金(平成23年度事業廃止)		福祉局				0.0	0	終了
66	大阪市民間社会福祉施設職員等海外研修事業補助金(平成23年度末廃止)		福祉局				0.0	0	終了
67	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会福利厚生事業補助金(平成23年度事業廃止)		福祉局				0.0	0	終了
68	「地域福祉力」アップ事業	各区地域福祉アクションプランの推進支援のための取り組みを委託により実施 ・アクションプランの優れた取り組みに大阪市ボランティア活動基金により助成 ・アクションプランの中で明らかになった課題について、報告書を取りまとめ研修会を実施	福祉局				0.0	0	終了
69	「体験 COMVO - 夏のボランティア活動 - 」事業		福祉局				0.0	0	終了
70	上下水道料金福祉措置	高齢者、身体障がい者の経済的負担を軽減するため、水道局が水道料金、建設局が下水道使用料の基本料金相当額の減免を行い、福祉局が減免相当額を交付金として支出する。	福祉局				0.8	3,633,805	市政改革プランにおいてH25年9月で廃止することとされているため、終了。
71	大阪市社会福祉協議会交付金及び各区社会福祉協議会交付金		福祉局				0.0	0	終了
72	ボランティア活動振興基金の増額		福祉局				0.0	0	終了
73	福祉情報等活用支援事業		福祉局				0.0	0	終了
74	介護福祉士資格取得支援事業		福祉局				0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
75	緊急援護資金特別貸付事業		福祉局				0.0	0	終了
76	受付・調査等担当嘱託事業(H24終了)	受付面接のうち事務部分と各種調査、さらに未収金やレセプト資格点検等をおこなう嘱託職員にかかる雇用等の事務	福祉局				0.8	181,727	終了
77	受付・調査等担当嘱託事業(区)(H24終了)	受付面接のうち事務部分と各種調査、さらに未収金やレセプト資格点検等を行う嘱託職員にかかる勤怠管理、費用弁償(交通費)、消耗品、公務災害、健康診断等にかかる事務	福祉局				0.0	3,649	終了
78	ケースワーカー臨時的任用職員雇用事業(H23終了)		福祉局				0.0	0	終了
79	任期付職員の雇用	本市基準に基づくケースワーカーの配置は必要不可欠であるが、急増する生活保護受給世帯に対応するため、任期付職員を雇用したことによる事務	福祉局				0.5	10,978	終了
80	生活保護制度にかかる調査検討経費(H23終了)		福祉局				0.0	0	終了
81	生活保護受給者等にかかる就業体験事業の実施	就労経験が不足している被保護者に就労意欲の向上を図りイメージを持つための就業体験を行うことにより、適職を見極めるとともに就業の開始を促進する。	福祉局				0.6	15,209	終了
82	生活保護受給者等にかかる就業体験事業の実施(区)(H24終了)	就労経験が不足している被保護者に就労意欲の向上を図りイメージを持つための就業体験を行うことにより、適職を見極めるとともに就業の開始を促進する事業	福祉局				0.0	0	終了
83	民間生活保護施設運営補助(H23終了)		福祉局				0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正規 人 員 規 定 外 )	総事業費 【人件費除く】	考え方
84	大阪市野宿生活者対策懇談会、ホームレス対策関係局長プロジェクトに関する事務	「大阪市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」に基づくホームレス対策を総合的・効果的に推進し、だれもが安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的に、ホームレスの自立を支援するための施策について有識者から適切な助言を得るため、懇談会を設置・運営する。	福祉局	任意			0.2	186	特別区への移行により本プロジェクトは消滅 ただし、有識者会議については各特別区で判断の上実施。
85	障がい者職業能力開発プロモーション事業	・職業訓練受講促進のための広報 ・障がい者職業能力開発セミナーの開催(委託) ・障がい者職業能力開発推進会議の開催	福祉局				0.1	8,425	H24年度までは国要綱に基づき政令指定都市権限事務として実施していたが、H25年度からは対象が都道府県のみとなるため、終了。
86	障がい者相談支援事業(H23終了)		福祉局				0.0	0	終了
87	知的障がい者生活・自活支援事業		福祉局				0.0	0	終了
88	障がい児(者)口腔衛生(ブラッシング等)指導事業補助	・障がい児(者)及びその家族等に対して虫歯予防等に関する正しい知識を身につけるための指導等を行う事業にかかる経費の一部を補助することにより、障がい児(者)に対する口腔衛生の推進を図る。	福祉局				0.3	500	終了
89	重症心身障がい児(者)通所訓練事業		福祉局				0.0	0	終了
90	重度身体障がい者大学等就学助成	重度の身体障がい者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成する。	福祉局				0.1	360	終了
91	通所サービス利用促進事業		福祉局				0.0	472	事業自体はH23年度終了。一部の精算行為はH24年度に実施。
92	更生訓練費給付事業	身体障がい者が、施設等において訓練を受けた後、自立することを目的とし、低所得に対して訓練費を支給する。	福祉局				0.0	907	終了
93	障がい者小規模作業所等の運営助成等		福祉局				0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制	総事業費	考え方
							人(正員規)	【人件費除く】	
94	障がい児施設定数外職員配置補助		福祉局				0.0	0	終了
95	夜間勤務専任非常勤職員雇用費補助		福祉局				0.0	0	終了
96	知的障がい児通園バス運行費等補助		福祉局				0.0	0	終了
97	民間施設産休等代替職員雇用費補助		福祉局				0.0	0	終了
98	高齢者施策推進会議運営経費	・大阪市における高齢者施策をさらに総合的かつ効果的に推進するために、全庁的な組織を設置する。また、学識経験者等から高齢者施策についての意見を聞く場として「大阪市高齢者施策推進会議」を運営する。	福祉局				0.8	2,252	H25年度から大阪市社会福祉審議会に統合
99	認知症支え合いコールセンター事業		福祉局				0.0	0	終了
100	生活・介護サポーター養成活用事業		福祉局				0.0	0	終了
101	提案型高齢者の地域交流拠点づくり事業	・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせるよう、民間事業者が、商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高齢者と児童、乳幼児とその親等の多世代が交流できるスペースを整備するなど、高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する事業の拠点整備にかかる費用を助成。	福祉局				0.3	27,000	終了
102	産休代替職員雇用費補助		福祉局				0.0	0	終了
103	軽費老人ホーム天野苑の管理・運営		福祉局				0.0	0	終了
104	軽費老人ホーム特定施設指定にかかる改修助成		福祉局				0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
105	いきいきエイジングセンターの管理運営事業等	高齢者の生きがいづくりに関する各種の講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりの機会の提供等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを総合的に支援する施設として設置した当該施設の管理・運営並び施設の整備を行う。 いきいきエイジングセンター(北区)	福祉局				0.6	107,117	終了 供用廃止後の建物については売却予定
106	老人休養ホーム塩楽荘管理運営		福祉局				0.0	0	終了 土地建物についてはH24年度に売却済み
107	老人休養ホーム塩楽荘管理運営(区)		福祉局				0.0	0	終了
108	指定老人いきいきの家運営助成		福祉局				0.0	0	終了
109	高齢者等地域活動支援事業	・高齢者を中心として自主的に行う活動に関する支援業務 ・高齢者を中心とした事業や、施設の多機能、多目的な利用形態等による供用、施設の有効活用の観点から行うものなど、福祉目的で実施する事業	福祉局				0.9	144,646	終了
110	特定施設入居者生活介護の意見書作成		福祉局				0.0	0	終了
111	西成愛隣会事業補助	・あいりん地域の環境改善のため、あいりん地域の住民、日雇労働者を対象に、西成愛隣会が行う事業に対し補助を行う。	福祉局				0.0	0	終了
112	更生相談所一時保護所の運営		福祉局				0.0	0	終了
113	栄養士養成事業	良質な栄養士を育成し、かつ栄養士の資質向上を図りながら、老人福祉施設、保育所、病院等が求める栄養指導や食育指導などができる即戦力の栄養士の輩出	健康局	任意			3.0	19,899	終了



No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
114	保菌者検索に関する事務	【目的】 感染症のまん延に対する平常時監視のため、集団発生の可能性が懸念される赤痢、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157保菌者を早期発見し、これら感染症の集団発生を防ぐ。 【主な対象者】 給食・食品・水道関係業務従事者 【事務内容】 委託契約事務、市民周知	健康局	任意			0.5	21,170	終了
115	保菌者検索に関する事務(区)	【目的】 感染症のまん延に対する平常時監視のため、集団発生の可能性が懸念される赤痢、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157保菌者を早期発見し、これら感染症の集団発生を防ぐ。 【主な対象者】 給食・食品・水道関係業務従事者 【事務内容】 検便の受付、保菌者検索料の収入、結果返し、市民周知	健康局	任意			0.0	0	終了
116	一般健康相談(クリニック)	各区における医師による一般健康相談・健康診断の実施に必要な事業の企画調整・契約等事務を行う。	健康局	任意			0.0	0	終了
117	一般健康相談(クリニック)(区)	医師による一般健康相談・希望する健診項目を含む健康診断を実施し、概ね2週間後に必要に応じて健康診断結果・診断書を発行する。	健康局	任意			0.0	0	終了
118	准看護師の免許申請の受理等に関する事務	【目的】 准看護師の資格を定め医療体制の確保を図ることを目的とする 【事務の内容】 ・試験申し込みの受理 ・免許の申請の受理 ・籍訂正・登録末梢・書き換え交付・再交付申請に関する事務 ・免許証の返納受理	健康局	法令	都道府県		0.2	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 人(正規) 員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
119	准看護師の免許申請の受理等に関する事務(区)	【目的】 准看護師の資格を定め医療体制の確保を図ることを目的とする 【事務の内容】 ・試験申し込みの受理 ・免許の申請の受理 ・籍訂正・登録未梢・書き換え交付・再交付申請に関する事務 ・免許証の返納受理	健康局	法令	都道府県		0.0	0	終了
120	精神保健医療に関する事務(障害者自立支援法)	【目的】 障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与する。 【事務の内容】 ・地域移行支援	健康局	要綱等	政令市		0.9	14,984	終了
121	社会適応訓練事業に関する事務(H23終了)(B項目該当事務)	【目的】 精神障がい者の福祉の増進及び市民の精神保健の向上を図るとともに、大阪市自殺対策基本指針に基づき自殺死亡率を減少させるため事業等に取り組む。 【事務の内容】 ・社会復帰支援事業	健康局	法令	政令市		0.0	0	終了
122	社会適応訓練事業に関する事務(区)(H23終了)(B項目該当事務)	【目的】 精神障がい者の福祉の増進及び市民の精神保健の向上を図る。 【事務の内容】 ・社会復帰支援事業	健康局	法令	政令市		0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
123	難病患者等居宅生活支援事業	【目的】 難病患者が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルプサービス、短期入所、日常生活用具の給付を行う。 【対象者】 他の制度の対象とならない国の指定する130疾患と関節リウマチ患者で、居宅生活を行うにあたり本事業の利用を必要とするもの 【内容】 委託料、費用の事業者への支払い、実績の集計業務を行う。	健康局	要綱等	一般市		0.4	21,723	終了
124	難病患者等居宅生活支援事業(区)	【目的】 難病患者が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルプサービス、短期入所、日常生活用具の給付を行う。 【対象者】他の制度の対象とならない国の指定する130疾患と関節リウマチ患者で、居宅生活を行うにあたり本事業の利用を必要とするもの 【内容】 申請の受理、審査、給付の決定を行う。	健康局	要綱等	一般市		0.0	0	終了
125	保健医療審議会	保健衛生及び地域医療の確保についての重要事項の調査審議並びに保健所の運営に関する事務を行う保健医療審議会の運営を行う。	健康局	任意			0.0	0	終了
126	大阪府医師会看護師充足養成事業補助金交付事務	市内医療機関等における看護要員の充足を図り、本市の安定した医療の確保をするため実施する。 【対象】 大阪府医師会看護専門学校	健康局	任意			0.1	0	終了
127	大阪バイオサイエンス研究所運営助成	・大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用を補助する。	健康局	任意			0.1	468,536	補助事業については、終了施設については、市域外に所在するため、一部事務組合等で管理。

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
128	滞在外国人のための電話による医療相談事業	滞在外国人へのサービスとして、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明などの情報を提供し、滞在外国人が安心して医療を受けることができる体制を整備するための経費の一部を補助する。	健康局	任意			0.0	0	終了
129	地域貢献型学習プログラムに関する事務(H23終了)	地域貢献型学習プログラムの発注、関係者の総合的な調整に関する事務	こども青少年局	任意			0.0	0	終了
130	青少年野外活動施設(びわ湖青少年の家、伊賀青少年野外活動センター)管理運営に関する事務(H26までに終了)	【目的】 野外活動施設は、自然とのふれあいや感動体験、自立した共同生活、様々な創造活動など、青少年の成長に貴重な体験活動の場を提供することにより、健全な青少年の育成を図る。 【事務の概要】 ・指定管理者の公募、選定、決定にかかる事務 ・指定管理者の歳入・歳出・決算に関する事務 ・庶務関係業務(各種施設関係照会への対応に関する事務) ・廃止に向けた条例改正に関する事務 ・施設の処分に向けた事務(FMへの登録、売却の準備等) びわ湖青少年の家(滋賀県高島市) 伊賀青少年野外活動センター(三重県伊賀市)	こども青少年局	任意			0.5	112,210	終了
131	Stage for Youth(青少年フェスティバル)に関する事務(H23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
132	サマースクールシティ事業に関する事務(H23終了)		こども青少年局	任意			0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
133	健全母性育成事業(青春ほっとダイヤル)に関する事務(H26までに終了)	思春期特有の性に関する不安や悩みを解消するため、電話及びインターネットで常時情報提供(青春ほっとダイヤル)を行う。 ・予算決算事務 ・委託事業者の公募・選定・契約・支払い事務	こども青少年局	法令	一般市		0.0	410	終了
134	子育て支援24時間電話等情報提供事業に関する事務(H26までに終了)	健康や子育てに関する不安や悩みを解消するための情報提供のほか、乳幼児の事故防止と応急手当の方法や各種母子保健サービス等についての情報を電話及びインターネットで常時提供し、妊婦や乳幼児の養育者に対する子育て支援の充実。 ・予算決算事務 ・委託事業者の公募・選定・契約・支払い事務	こども青少年局	法令	一般市		0.0	1,749	終了
135	妊娠高血圧症候群等訪問指導事業に関する事務(H23終了)	妊娠高血圧症候群やその他の異常の早期発見・早期対応、それぞれの家庭環境に応じた適切な保健指導のため、保健師や助産師が家庭訪問を行い、健全な妊娠出産につなげる。 ・予算決算事務 ・委託事業者の公募・選定・契約・支払い事務 ・関係帳票等の印刷事務 ・訪問結果集計及び事業の分析評価委託契約事務	こども青少年局	法令	一般市		0.0	0	終了
136	児童福祉施設入所児童特別支援事業に関する事務(H23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
137	子育ていろいろ便利帳作成事業に関する事務(H23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
138	市営交通料金福祉措置に関する事務	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障がいの状態にある20歳未満の児童)を監護している母子世帯又はこれに準ずる世帯(児童と同居し、監護し、生計を維持していること)の世帯主に割引証を交付。 ・交通局との連絡調整 ・交付金支払い事務 ・予算要求事務	こども青少年局	任意			0.4	231,745	終了
139	市営交通料金福祉措置に関する事務(区)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障がいの状態にある20歳未満の児童)を監護している母子世帯又はこれに準ずる世帯(児童と同居し、監護し、生計を維持していること)の世帯主に割引証を交付。 ・割引証の申請受付・交付 ・割引証の年度更新事務	こども青少年局	任意			0.0	0	終了
140	水道料金福祉措置に関する事務(H26までに終了)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障がいの状態にある20歳未満の児童)を監護しているひとり親世帯又はこれに準ずる世帯(祖母と孫、祖父と孫、姉と弟妹、兄と弟妹の世帯など)に対し、水道料金を減免。 ・水道局との連絡調整 ・交付金の支払い事務 ・予算要求事務	こども青少年局	任意			0.2	202,415	終了
141	下水道料金福祉措置に関する事務(H26までに終了)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童(政令で定める程度の障がいの状態にある20歳未満の児童)を監護しているひとり親世帯又はこれに準ずる世帯(祖母と孫、祖父と孫、姉と弟妹、兄と弟妹の世帯など)に対し、下水道料金を減免。 ・水道局との連絡調整 ・交付金の支払い事務 ・予算要求事務	こども青少年局	任意			0.0	116,173	終了
142	大阪市母子寡婦福祉大会補助金(H23終了)		こども青少年局	任意			0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
143	民間施設職員給与改善費補助金に関する事務 (H24終了)	民間社会福祉施設における国及び市の定める配置基準内の職員の給与について、措置費の基準額と本市職員に準じた各付け基準額との差額を施設単位で算出し、市格付け基準額の方が大きい施設に対しその差額を補助することにより、施設職員の処遇向上を図り、併せて入所児童の処遇向上に資することを目的とし補助金を交付。	こども青少年局	任意			0.0	25,702	終了
144	母子生活支援施設の整備に関する事務	本市直営施設については、施設管理計画にもとづき建物改修を行っている。 母子生活支援施設(北、南、東のさくら園)については、H23年度、H24年度の外壁工事等の計画がなかったので、H23年度、H24年度ともに、予算・決算の計上なし。	こども青少年局	任意			0.2	0	終了
145	児童院改修工事実施設計業務に関する事務(H24新規)(H26までに終了)	本市における情緒障がい児短期治療施設の入所枠不足を補うため、H25年度から児童院の入所定員を35名 40名に受入枠を変更し、また、ケア単位の小規模化を図ることで家庭的な処遇を行う。 そのため、H23年度に改修工事に係る実施設計を行い、H24年度に入所枠の拡大と家庭的な処遇を行うための必要な改修工事を行う。 ・厚生労働省への国庫申請手続等の予算確保等 ・改修箇所等の設計に関する業務 ・施工業者との工程確認、検査等	こども青少年局	任意			0.0	89,608	終了
146	テレビCM及び新聞を活用した児童虐待防止推進広報事業に関する事務 (H26までに終了)	市民一人ひとりが周囲のこどもたちに関心を持ち、虐待に気づき、ためらわずに行動(通告)していただくよう、近畿6府県4政令指定都市の共同によりテレビCM及び新聞広告を活用した広報啓発事業を実施することで、児童虐待防止を推進。 テレビCM及び新聞広告に関する委託公募、契約、支払事務 事務局会議	こども青少年局	要綱等	一般市		0.1	19,994	終了



No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規) 人	総事業費 【人件費除く】	考え方
147	要保護児童対策地域協議会の機能強化に関する事務 (H26までに終了)	区要対協が虐待の相談・通告を受理した際には、ただちに事態の危険度や緊急性を判断し、緊急の対応が求められるケースにはこども相談センターへ送致し、また、要対協の活用が必要なケースについては、関係機関が連携して継続的な援助・支援を行っていくこととなり、参加期間の専門性が求められている。本事業では、個別ケース検討会議や実務者会議、研修会や継続的な支援などに児童虐待についての専門知識をもったスタッフを派遣するなど、区のニーズに応じた柔軟な支援を行うことで要対協の専門性を強化。 委託公募、契約、支払い事務(24区及び委託業者からの毎月の実績報告書確認事務含む) 委託業者との連絡調整	こども青少年局	法令			0.2	13,350	終了
148	児童虐待防止システム化事業に関する事務(H23終了)	こども相談センターで使用している児童相談システムについて、教育相談のケース管理も行えるよう機能拡充をおこなうとともに、各区でも使用できるようシステム改修。 【職員の事務】 システム改修の発注、確認、経費支払	こども青少年局	任意			0.1	0	終了
149	母子家庭等「就業サポート」事業に関する事務(23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
150	保育所保育料等電話督促事業に関する事務(23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
151	児童養護施設等環境改善事業に関する事務(23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
152	児童養護施設整備事業に関する事務(23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
153	民間施設職員給与改善費補助に関する事務(H26までに終了)	民間施設職員の処遇改善のための措置費の思弁対象施設における国及び市の定める配置基準内の職員の給与について、措置費の基準額と本市職員に準じた各月基準額との差額を施設単位に算出し、市格付基準の方が多い施設に対して、その差額を補助。	こども青少年局	任意			0.4	108,632	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規) 人]	総事業費 【人件費除く】	考え方
154	1歳児特別対策事業に関する事務(H26までに終了)	児童福祉法第24条において、市町村における保育の実施義務が定められており、その実施主体である本市が十分な保育の質を確保する必要があり、国が定める1歳児6人に1人の保育士を配置するという保育士配置基準に対し、乳児保育の実施にあたっては乳児の生命の安全を保持するとともに心身の順調な発達を保障するために、特に親密で暖かい保育が行われるよう処遇を手厚くする必要があるため、1歳児5人に1人の保育士を配置するという市基準を設定し、民間保育所に対しこれにより生じる保育士の増加分人件費を助成。 職員が行う事務：報告書(月報)による加配状況の確認、支払等の事務	こども青少年局	任意			0.7	899,165	終了
155	家庭保育・ベビーセンター助成事業に関する事務(H26までに終了)	保育運営費の一部を助成することにより保育需要を充足しえない地域において、認可保育所の機能を補足し、乳児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る。 職員の事務：毎月の事業実施報告書に基づき補助金額を認定し支払う。	こども青少年局	任意			1.0	80,143	終了
156	家庭保育・ベビーセンター助成事業に関する事務(H26までに終了)(区)	保育運営費の一部を助成することにより保育需要を充足しえない地域において、認可保育所の機能を補足し、乳児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る。 職員の事務：認可保育所への入所が保留されている子を家庭保育・ベビーセンターに入所あわせし、入所した場合には保育料を算定し、こども青少年局に報告。	こども青少年局	任意			0.0	0	終了
157	民間保育所賃料等補助金に関する事務(H26までに終了)	賃貸物件を利用した民間保育所分園整備事業にかかる賃料補助及び保証金貸付金を補助。 職員が行う事務：申請書受付、内容審査、承認決定、支払等の事務	こども青少年局	任意			0.2	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
158	民間保育所年度途中入所対策事業に関する事務(H26までに終了)	入所要件の高い児童について、年間を通じた入所枠を確保。 職員が行う事務：申請書受付、内容審査、承認決定、支払等の事務	こども青少年局	任意			0.3	47,320	終了
159	民間児童福祉施設耐震診断助成事業に関する事務	昭和56年5月31日の新耐震基準の適用以前に建設された保育所117及び保育所以外の民間児童福祉施設6について、耐震化の促進をはかるため、耐震診断にかかる費用の一部を補助。 職員が行う事務：申請書受付、内容審査、承認決定、支払等の事務	こども青少年局	要綱等	一般市		0.3	19,000	終了
160	阿武山学園入所児童個別対策支援事業に関する事務(H23年終了)		こども青少年局				0.0	0	終了
161	こども相談センター空調設備改修工事にかかる事務(H26までに終了)	空調機器の更新工事(H23年度、H24年度の2か年にわたり実施) ・事業実施案の作成 ・事業予算配付 ・工事進捗管理 ・府補助金(安心こども基金)申請事務	こども青少年局	任意			0.0	17,426	終了
162	おおさか環境ビジョンの進行管理に関する事務	今後の環境施策の方向性を示し、市民・事業者をはじめ関西圏の他自治体とも連携・協働して取組を進め、地球環境問題の解決に貢献する大都市のモデルとして「環境が未来を拓く、環境先進都市大阪」の実現を目指す。	環境局	任意			0.1	0	大阪市固有の取組であるため消滅。(関西圏においては広域連合で環境施策を展開)。

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
163	環境影響評価法に関する事務 (同法施行令都市関係)	大規模な事業を実施しようとするときに、事業者自らが、あらかじめ、その事業が環境にどのような影響を及ぼすのかを調査・予測・評価し、その結果を公表して、住民等の意見を聴きながら、環境の保全や創造について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことのできる都市の環境の確保に資する。	環境局	法令	その他	同法施行令で定める市	0.1	0	環境影響評価法施行令に定められた都市が行う事務であり、新たな大都市制度のもとでは、同施行令都市として大阪市が行う事務は消滅。
164	市民・事業者との協働によるごみ減量・リサイクルの実践に向けた働きかけ(意識調査)に関する事務 (H23終了)	市民・事業者との協働によるごみ減量・リサイクルの実践に向けた働きかけ(意識調査)	環境局	任意			0.0	0	終了
165	一般廃棄物処理事業の運営形態のあり方検討に関する事務 (H23終了)	ごみ焼却工場の運営形態の見直しなど効果的な事業運営に向けた検討を行う。	環境局	任意			0.0	0	終了
166	一般廃棄物事業に係る経営形態変更に向けた調査に関する事務 (H24新規)	一般廃棄物事業に係る経営形態変更に向けた取組みを実施する。 【ごみの収集輸送業務】 新たな経営形態への移行(事業の民間化)をめざす取組みを実施 【ごみの焼却処理事業】 大阪市、八尾市、松原市で新たな一部事務組合の設立に向けた取組みを実施。	環境局	法令	一般市		8.5	802	H26年度までに新たな事務処理体制へ移行し当該事務は終了。
167	なにわエコポイントモデル事業に関する事務 (H23終了)	環境問題の解決には、市民が日常生活において環境配慮活動に取り組むことが重要であり、その活動をより一層促進するには、市民一人ひとりが自発的かつ継続的に取組めるような新たな仕組みが必要であるとともに、地域特性に応じた環境配慮活動に取組みつつ、地域経済の活性化にも寄与することが望まれる。そこで、新たな仕組みづくりを目的として区単位で試行事業として実施。	環境局	任意			0.0	0	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規 人)	総事業費 【人件費除く】	考え方
168	エネルギー供給拠点調査等に関する事務 (H23終了)	市民の安心安全を確保するため、エネルギー供給拠点として有力な電源である天然ガスコンバインドサイクル発電について専門的な調査を行うとともに、この発電を中核として舞洲ごみ発電や夢洲メガソーラーなどの再生可能エネルギーや、電力の安定性を確保するための蓄電池などからなる「ネットワーク型エネルギー供給システム」の可能性についても調査する。	環境局	任意			0.0	0	終了
169	スマートコミュニティの推進に関する事務	エネルギーの効率的な利用のために情報技術を使って電力の流れを制御する送電網(スマートグリッド)などの環境・エネルギー分野における最先端技術を導入するなど、環境先進都市の未来が体感できるまち、スマートコミュニティに関する実証実験を咲洲地区で行う。	環境局	任意			0.9	23,476	終了
170	大阪府市エネルギー戦略会議に関する事務 (H24新規)	大阪府市エネルギー戦略会議の取りまとめを行い、自治体、国、民間のそれぞれの役割を明らかにしながら、府市のエネルギー戦略を策定していく。	環境局	任意			2.1	5,945	終了
171	環境学習センター等の運営に関する事務 (H26までに終了)	市民の環境問題への理解と環境への負荷の低減に資する活動の支援・促進のために、環境学習及び実践活動の拠点施設として、環境学習センターの運営を行うとともに、自然体験観察園を活用した事業を実施する。H18年4月から指定管理者制度を導入し、民間による運営を実施している。	環境局	任意			0.9	155,448	終了
172	ATCグリーンエコプラザでの啓発に関する事務 (H26までに終了)	環境関連産業の育成に寄与するとともに、環境への負荷の少ない循環型社会を構築するため、事業者に対する自主環境管理の導入に必要な情報やノウハウの紹介、エコマーク商品の展示による環境配慮型商品の普及促進、環境問題に関するセミナーの開催等の事業を実施する。	環境局	任意			0.3	26,456	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
173	OSAKA PiTaPaカードを活用した環境活動に関する事務 (H23終了)	政策企画室が事務局として、市民の地域貢献の促進と地域の活性化を目的に実施しているOSAKA PiTaPaカードを活用した「市民協働ポイント事業」に環境局は施策実施部局として参画し、環境活動をポイント付与メニューとして提供。それにより、環境に優しい暮らしやすいまちづくりをめざして、市民の環境活動の促進を図る。	環境局	任意			0.0	0	終了
174	低公害貨物自動車リースに関する事務 (H26までに終了)	低公害車の大量生産へのきっかけとなることを目指し、特に環境への影響が大きなディーゼル貨物自動車をターゲットとして、低公害車をリースする制度をH15年度に創設した。19年度からは新規にリースは行わず、H15～18年度に契約した事業者に対してリースを継続し、H20～26年度まではリース期間5年を終了した事業者に対して再リースを実施する。	環境局	任意			0.4	3,965	終了
175	航空機騒音対策に関する事務 (民家防音設置機器機能回復工事補助) (H26までに終了)	大阪国際空港の着陸航路下地域における航空機騒音障害の緩和のため、国等と協調して、民家防音工事で設置された空調機の更新工事費用の一部補助を行う。	環境局	任意			0.2	1,128	終了
176	航空機騒音対策に関する事務 (テレビ受信障害対策補助) (H26までに終了)	大阪国際空港の着陸航路下地域における航空機によるテレビ受信障害の緩和のため、国等と協調して、受信料の一部補助を行う。	環境局	要綱等	その他	空港周辺市	0.4	2,554	終了
177	告示産業廃棄物制度 (H26までに終了)	本市処理施設において処理できる産業廃棄物の種類を告示するとともに産業廃棄物取扱要項を定め、必要と認める産業廃棄物の処理を行う。	環境局	任意			0.0	0	終了
178	ごみ搬入手数料改定に伴う排出事業者への普及啓発に関する事務 (H24終了)	H24年4月に改定した、ごみ処理手数料に関わって、ごみ排出量の認定方法変更や、手数料の設定方法など、排出事業者からの問い合わせや、相談に対して丁寧な説明を行う。	環境局	任意			0.1	5,678	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
179	ATCグリーンエコプラザの運営に関する事務	本市における環境関連産業の育成・振興を図るため、ATCを活用して、環境関連産業に係る展示場を開設し、関連製品の展示・紹介を行い、潜在的なニーズを掘り起こし、関連する中小企業の育成・振興に寄与する。	環境局	任意			0.3	55,426	終了
180	リサイクルプラザの運営に関する事務 (H23終了)	ごみの減量や3Rの推進に向けた啓発の拠点として、リサイクルプラザ赤川・塩草を設置し、リサイクル教室の開催並びに自転車・家具等のリユース品の展示提供等を通じて、市民が楽しみながらごみ減量・3Rを実践することにより、ごみの減量を進め、「持続可能な循環型都市」の構築をめざす。	環境局	任意			0.0	0	終了
181	森之宮工場建替調査に関する事務 (H23終了)	ごみ焼却工場の整備・配置計画の方針に基づき、森之宮工場の建替え事業を進めてきたが、広域で処理を行っていくという視点や一層のごみ減量の推進といった観点からの再検討を進め、H24年4月11日の戦略会議において、森之宮工場建替えの中止を含む新たな整備計画の方針が決定された。 今後は、この方針に基づきごみ焼却工場の整備計画を進めていくこととしている。	環境局	法令	一般市		0.8	0	終了
182	森之宮焼却工場建替計画の中止に伴う賠償金 (H24終了)	森之宮焼却工場建替計画の中止に伴う賠償金に係る事務等を行う。	環境局	任意			0.8	8,399	終了



No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
183	ごみの管路輸送事業に関する業務 (H26までに終了)	本施設は、南港及び森之宮地区において、地下に埋設されたパイプ内に空気の流れを作り、その流れに乗せてごみを各家庭から焼却工場及び中継センターまで輸送するもので、住民がいつでもどこでもごみを排出できる利便性と衛生性を兼ね備えた設備であり、本事業は同施設の運転維持管理を行うものである。南港ポータタウンについては、昭和50年代に建設された計画住宅団地であり、都市交通システムニュートラムの導入、住環境の保全を図るノーカーゾーン形成などの他、新しい都市基盤の1つとして管路輸送施設を導入した。	環境局	法令	一般市		0.5	196,007	終了 輸送管の処理方法については検討中。
184	森之宮地区管路輸送施設の代替設備設置に関する事務	森之宮地区における管路輸送設備の停止に伴う、ごみ置き場等の代替設備を設置する。	環境局	任意			1.7	38,257	終了
185	南港地区管路輸送施設の代替設備設置に関する事務 (H24新規)	南港地区における管路輸送設備の停止に向けた、ごみ置き場等の代替設備の設置に関する調査等を実施する。	環境局	任意			0.1	26,369	終了
186	災害廃棄物の広域処理に関する事務 (H24新規) (H26までに終了)	東日本大震災により生じた災害廃棄物(一般廃棄物)の広域処理を実施する。	環境局	任意			2.2	94,680	終了
187	コンテナ輸送等業務(南港管路輸送センターのみ)に関する事務	コンテナ運搬車を使用し、南港管路輸送センターのコンテナを舞洲工場及び大正工場へ搬送する事業。	環境局	法令	一般市		2.2	2,169	終了
188	舞洲工場への廃棄物輸送業務に関する事務	舞洲工場の安定的かつ円滑な操業体制を確保するため、地理的特性や環境影響評価等を踏まえ、許可業者が収集した廃棄物を搬入させるに当たり、指定搬入路として高速道路を利用させている。	環境局	任意			0.1	68,945	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
189	八尾工場関連施設建設費交付に関する事務	八尾工場の建替えに際し、工場関連施設として八尾市が温水プールを建設したが、その建設費については、本市と八尾市が負担することとし、本市の負担分については、八尾市が本市分も含めて起償を充当していることから、その元利償還額を年度毎に交付する。	環境局	任意			0.1	52,698	終了
190	旧千舟詰所の管理に関する事務	旧千舟詰所(西淀川区)の行政財産貸付に係る業務を行う。	環境局	任意			0.3	0	終了
191	ごみ減量リサイクルに向けた働きかけ	元気な大阪を目指す政策推進ビジョンを受けて、平成21年度からの平成23年度まで重点施策としてごみ減量に向けた協定の締結についてごみ減量市民フォーラムの開催(家庭系共管) インターネット「大阪市ごみ減量・リサイクル情報サイト」を公開 事業者リサイクルコンテストを行う。	環境局	任意			0.0	0	終了
192	「大阪新エネルギーフォーラム2013」の開催に関する事務(H24新規)	産官学連携により再生可能エネルギーなどを中心とした新エネルギーフォーラムを開催する。	環境局	任意			0.3	10,000	終了
193	三国駅周辺地区土地区画整理事業(H21終了)		都市整備局	法令	その他	土地区画整理事業施行者	0.0	0	事業終了(H21年度)
194	民間分譲マンション購入融資利子補給制度に係る事務(H23終了)		都市整備局	任意			0.0	0	事業終了(H23年度)
195	住民参加による街づくりの促進のための助成に関する事務(H24終了)	市街地再開発事業を促進しようとする地域団体が行う調査研究、その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助等を行うことにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりを促進する。	都市整備局	任意			0.0	0	事業終了(H24年度)

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
196	住民参加による街づくりの促進のための助成事務(土地地区画整理事業)(H24終了)	・本市が施行する土地地区画整理事業に関し、事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究、その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供する。	都市整備局	任意			0.0	0	事業終了 (H24年度)
197	防犯カメラ設置費補助制度に係る事務(H26までに終了)	<p>【目的】 地域防犯に資する防犯カメラの設置を促進し、もって住みよい安心・安全なまちの実現を図る。</p> <p>【制度概要】 ・施策内容:地域防犯対策に資する防犯カメラの設置に対して、その費用の一部を助成する。 ・対象エリア: マンション管理組合、賃貸共同住宅の所有者・入居者組織、連合振興町会・振興町会:全市、コンビニエンスストア・ガソリンスタンド・駐車場事業者:地域安全対策推進モデル区、北区、中央区、浪速区 ・補助対象:撮影する範囲に、道路や団地内通路等の不特定多数の者が利用する公共的なエリアが含まれる防犯カメラ(画面の1/3以上が公共的なエリアを写していること)(駐車場事業者が設置する場合を除く) ・補助対象経費:防犯カメラを設置するための費用(維持管理費用は除く、リース方式も可。但し、賃借期間が3年以上のものに限る。) ・補助率:1/2(ただし、1台あたり10万円を限度) ・設置完了から3年間管理状況の確認を行う。</p>	都市整備局	任意			0.3	18,121	事業終了 (H25年度予定)
198	建設発生土の海上輸送中継基地用地の返還事業(H26までに終了)	局で発注する請負工事から生じた不要土(建設発生土)の適正処分を推進するため、大阪市建設発生土対策関係局会議のもと、再利用又は再資源化に向けた調整事務を行う。	都市整備局	任意			0.0	0	事業終了 (H26年度までに)

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
199	住宅転用支援事業に係る事務 (H26までに廃止予定)	建築ストックの有効活用を図るとともに、多様な都市居住ニーズに対応していくうえで、空きオフィス等の住宅転用(コンバージョン)を支援し、SOHO等の住宅供給を促進することは有効な手法の一つである。そのため、住宅転用に関する知識・経験を有する建築士事務所をコーディネーターとして登録している情報を提供する「住宅転用コーディネーター制度」を実施するとともに、転用に関するガイドブックを配布するなど、住宅転用を支援する情報提供や普及啓発事業を実施している。	都市整備局	任意			0.0	0	事業廃止 (H26年度予定)
200	長吉東部地区土地区画整理事業(H26までに終了)	・長吉東部地区土地区画整理事業の施行事務	都市整備局	法令	その他	土地区画整理事業施行者	32.0	1,697,713	事業終了 (H26年度予定)
201	首都圏近郊緑地保全法	地方公共団体が保全区域内の近郊緑地の保全のために必要な施設の整備に関する管理協定を締結した場合に行うこととされている届出の受理(当該土地が指定都市の区域内に存する場合) 等	建設局	法令	一般市		0.0	0	適用地域なし
202	近畿圏の保全区域の整備に関する法律(近郊緑地保全区域関係事務) * 該当事務なし。	近郊緑地保全区域関係事務 ・近郊緑地保全区域における一定の行為の届出の受理 ・地方公共団体が保全区域内の近郊緑地の保全のために必要な施設の整備に関する管理協定を締結した場合に行うこととされている届出の受理(当該土地が指定都市の区域内に存する場合)など	建設局	法令	政令市		0.0	0	適用地域なし
203	都市緑地保全法(近畿圏近郊緑地保全区域関係) * 該当事務なし。	近畿圏近郊緑地保全区域関係事務 ・指定都市の区域内の首都圏近郊緑地保全区域又は近畿圏近郊緑地保全区域(いずれも緑地保全地域又は特別緑地保全地区を除く。)内における市民緑地契約に施設整備事項を定める場合の協議を受け、同意すること	建設局	法令	政令市		0.0	0	適用地域なし

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
204	証紙関係業務	・平成21年度まで手数料の収納に使用する証紙を会計室において調製し、証紙販売員からの請求により証紙を交付してきた。 ・現在は未使用証紙の払い戻し事務を実施。 証紙販売終了:21年度末 証紙と現金の併用期間:22年度中 証紙買取期間:22年度～26年度末	会計室	法令	一般市		0.2	0	H26年度末で事務終了
205	(小中)学校教育活動に関する事務(学校図書館司書教諭講習委託要項)	学校図書館司書を養成するため、講習会を実施する。	教育委員会事務局	要綱等	政令市		0.7	1,263	文科省が大学に委託して自律的に実施している事務であり、広域・特別区ともに事業を実施する対象とはならないため、消滅事務とする。
206	教職員福利厚生、保健衛生に関する事務(H26までに終了)	教職員の福利厚生、保健衛生に係る業務(H24年度末終了) ・健康増進施設利用助成に関すること	教育委員会事務局	任意			0.0	8,003	終了
207	教職員福利厚生、保健衛生に関する事務(H23廃止)	教職員の福利厚生、保健衛生に係る業務(H23廃止) ・教職員住宅の管理業務	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了
208	(幼)子ども手当の支給(市費)に関する事務(H26までに終了)	・市費物件費(報酬・児童手当・教職員子ども手当)の支給に関する業務 ・給与業務(市費)	教育委員会事務局	任意			0.0	1,660	終了
209	(小中)子ども手当の支給(市費)に関する事務(H26までに終了)	・市費物件費(報酬・児童手当・教職員子ども手当)の支給に関する業務 ・給与業務(市費)	教育委員会事務局	法令	一般市		0.0	17,735	終了
210	(高)子ども手当の支給(市費)に関する事務(H26までに終了)	・市費物件費(報酬・児童手当・教職員子ども手当)の支給に関する業務 ・給与業務(市費)	教育委員会事務局	任意			0.0	13,630	終了
211	(特)子ども手当の支給(市費)に関する事務(H26までに終了)	・市費物件費(報酬・児童手当・教職員子ども手当)の支給に関する業務 ・給与業務(市費)	教育委員会事務局	任意			0.0	640	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規) 人(員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
212	(長谷川小中)子ども手当の支給(市費)に関する事務(H26までに終了)	・市費物件費(報酬・児童手当・教職員子ども手当)の支給に関する業務 ・給与業務(市費)	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了
213	(弘済小中)子ども手当の支給(市費)に関する事務(H26までに終了)	・市費物件費(報酬・児童手当・教職員子ども手当)の支給に関する業務 ・給与業務(市費)	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了
214	(高)(デザイン教育研究所)学校維持運営費等に関する事務	所管担当からの予算配付を受け、デザイン教育研究所(阿倍野区)が日常の教育活動等のために使用する消耗品等を購入する経費などについて、予算配当及びその執行、調達、支払等会計に関する事務を行う。	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了
215	(中)中学校昼食に関する事務(H26までに終了)	事業の概要 ・市内の学校給食未実施の中学校において、栄養バランスに配慮した昼食弁当を提供 事業目的 ・本市中学生が簡易な昼食で済まらず、栄養バランスに配慮した昼食をとるよう促す 事業対象 ・市内の市立中学校に在籍する中学生(H25年2月現在31校約17,000人) ・中学校給食事業の全校実施に伴い、昼食提供事業は終了 ・H25年度1学期で昼食弁当の提供を終了し、精算等残務作業の後、事業廃止予定 事務の概要 ・衛生面、安全面、栄養価に配慮した昼食を校内で提供する昼食提供事業	教育委員会事務局	任意			1.9	119,970	終了

No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規)	総事業費 【人件費除く】	考え方
216	音楽団演奏事業に関する事務 (H26までに終了)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校及び幼稚園合同音楽鑑賞会(児童及び園児向け)</li> <li>・本市事業及び式典における演奏(事業及び式典の対象とする市民)</li> <li>・依頼演奏(依頼者となる市民及び団体)</li> <li>・無料演奏会「たそがれコンサート」「ランチタイムコンサート」及び「おでかけコンサート」(市民)</li> <li>・有料演奏会「定期演奏会」「ファミリーコンサート」「ワンコインコンサート」(市民)</li> <li>・吹奏楽学校別指導(小学校児童、中学校及び高等学校生徒向け)</li> <li>・吹奏楽講習会(中学校及び高等学校生徒向け)</li> <li>・市民音楽教室(高校生以上の市民)</li> <li>・担当運営に必要な一般事務(文書・公印管理関係、計理・予算決算、契約、給与・福利厚生、市会関係業務)</li> <li>・音楽団の設立趣旨の実現を前提として、自立に向けた将来像に係る最適な運営形態や、その運営経費に見合う収入や財源確保について検討を行う。</li> </ul>	教育委員会事務局	任意			35.8	61,707	終了
217	(小中)専門的事項の指導に関する事務(H23終了)	学習教材データベース提供	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了
218	(長谷川小中)専門的事項の指導に関する事務(H23終了)	学習教材データベース提供	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了
219	(弘済小中)専門的事項の指導に関する事務(H23終了)	学習教材データベース提供	教育委員会事務局	任意			0.0	0	終了



No.	事務の名称	事務の概要	所属	事務の種別	大都市特例等	その他の権限の内容	執行体制 (正員規) 人	総事業費 【人件費除く】	考え方
220	外部監査人の監査に関する事務	外部監査人の監査の事務の補助にかかる協議、事務補助者の氏名住所等の告示、事務補助者の必要がなくなったときの通知の受領、事務補助者でなくなったことの告示、外部監査人の監査の事務への協力、包括外部監査人との協議(関係人の調査等)、監査の結果にかかる報告の公表、監査の結果に関する意見の提出、講じた措置の公表、事務の補助にかかる協議に関する書面の受領、関係人の調査等にかかる協議が調ったことを証する書面の交付	行政委員会事務局	法令	中核市		0.2	0	終了
221	資産等公開に関する事務	・「政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開に関する法律」第7条の規定に基づき、大阪市会議員の資産等を公開する。 ・資産等報告書等の提出を大阪市議会議員に求め、当該報告書等を市会事務局長が指定する場所で閲覧できるようにする。	市会事務局	法令	政令市		0.5	0	政令指定都市でなければ資産等公開義務がないため、消滅。
222	関西広域連合議会等外部会議に関する事務	・関西広域連合議会に関すること(議員随行・連絡調整等) ・大阪にふさわしい大都市制度推進協議会に関すること(会場の設営・連絡調整等)	市会事務局	任意			0.6	0	現行の関西広域連合規約上、構成団体は府県及び政令指定都市であるため、消滅。
223	自動車運送事業	バスによる輸送サービスの提供	交通局	任意			817.0	540,671	終了
224	高速鉄道事業・中量軌道事業	地下鉄およびニュートラムによる輸送サービスの提供	交通局	任意			5672.0	7,290,673	終了